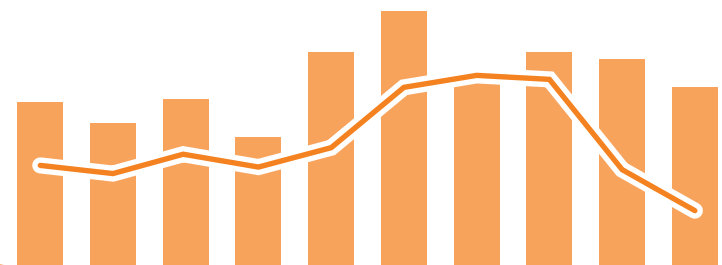


## 第2部

# 岩手のくらし

## 第5章 安全

～災害をはじめとした様々なリスクへの備えがあり、  
事故や犯罪が少なく、  
安全で、安心を実感することができる岩手～



1 自助、共助、公助による防災体制

自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

■ 災害に備え何らかの準備をしている人は4割強

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、「普段から災害に備え何らかの準備をしている」人の割合は46.8%となっています（図1）。

また、災害に備え準備している内容は、「家族分の食料や水、懐中電灯などの非常持出品を常に確保している」人が76.6%で最も多く、次いで「家具などの転倒防止措置を行っている」人が43.5%などとなっています（図2）。

■ 自主防災組織活動カバー率は全国を上回る

平成30年（2018年）の本県の自主防災組織活動カバー率（注）は86.9%で、全国平均の83.2%を上回り、全国順位は27位となっています（図3）。

（注）自主防災組織活動カバー率：自主防災組織（地域住民の連帯意識に基づき自主防災活動を行う組織）が、その活動範囲としている地域の世帯数÷管内世帯数

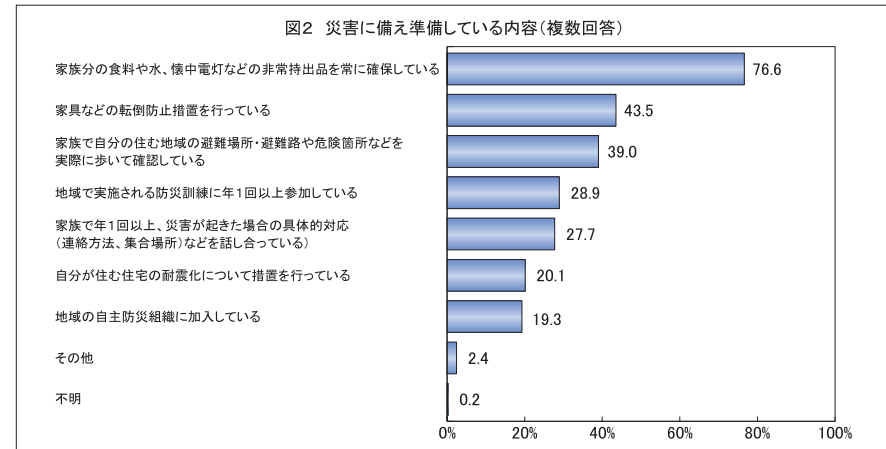
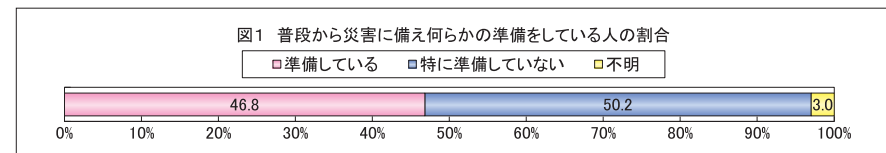
■ 出火率の高い本県

平成30年（2018年）の本県の出火率は人口1万人当たり3.04件で、全国平均の2.97件を上回っています（図4）。また、人口10万人当たりの火災による死者発生率は2.21人と全国平均の1.12人を上回り、全国3位となっています（図5）。

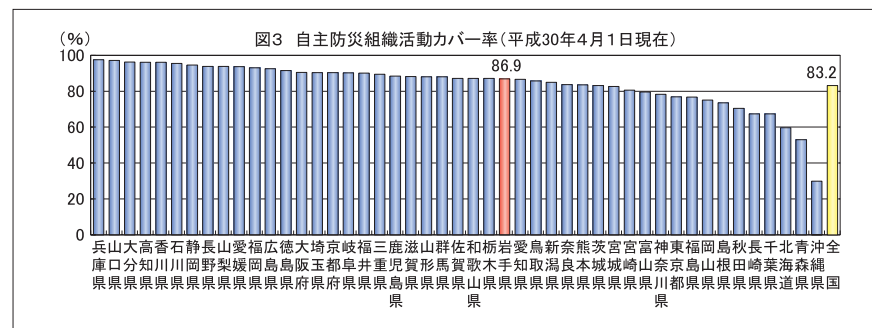
■ 全ての救急隊が救急救命士運用隊に

平成31年（2019年）4月現在、本県の救急隊83隊の全てが救急救命士運用隊（注）となっています。なお、救急救命士運用隊比率の全国平均は、99.3%となっています（図6）。

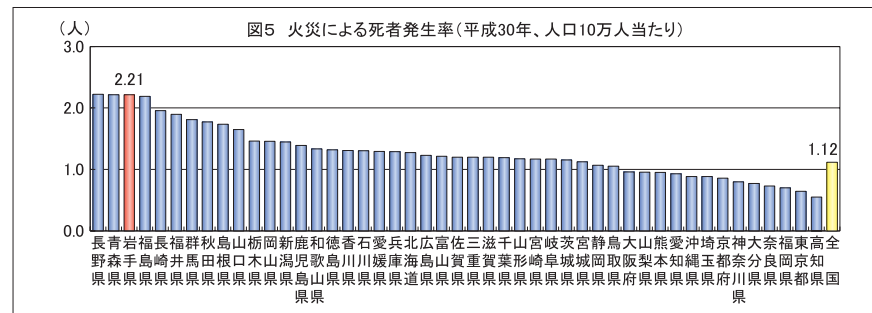
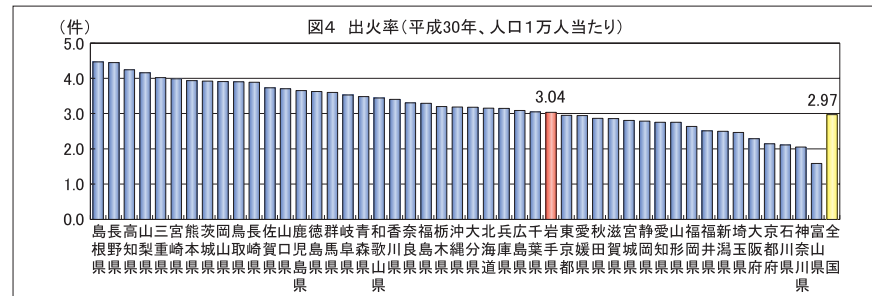
（注）救急救命士運用隊：特定行為に必要な資器材を積載する救急自動車に救急救命士の資格を持つ救急隊員が乗車し、医師からの指示体制を整えている救急隊



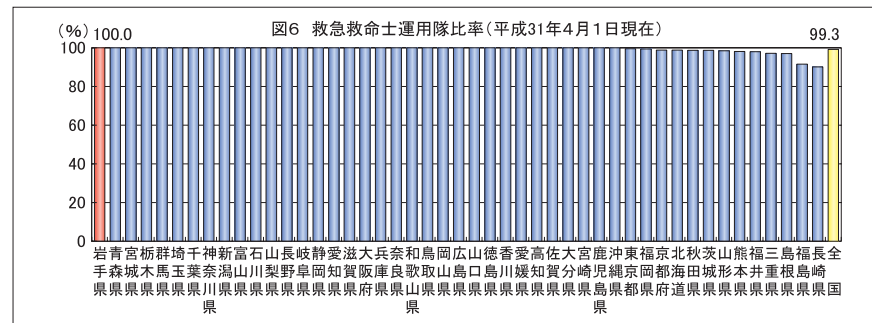
以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：消防庁「消防白書」



以上資料：消防庁「平成30年（1月～12月）における火災の状況（確定値）」



資料：消防庁「救急救助の現況」

## 刑法犯認知件数・交通事故件数は全国平均を下回る

### ■ 刑法犯認知件数は全国平均を下回る

刑法犯認知件数（人口千人当たり）の推移を見ると、本県、全国平均ともに減少傾向となっています。本県の件数は全国平均を下回って推移しており、平成30年（2018年）は2.8件と全国平均より3.7件少なくなっています（図1）。

### ■ 刑法犯検挙率は全国平均を上回る

本県の刑法犯検挙率は、平成27年（2015年）以降上昇傾向で推移しており、平成30年（2018年）は49.5%と、全国平均の37.9%を11.6ポイント上回っています（図2）。

### ■ 減少傾向にある検挙人員

本県の刑法犯の検挙人員の推移を見ると、おおむね減少傾向となっています。平成30年（2018年）は前年から79人減少し、1,193人となっています。

また、検挙人員に占める少年（14歳以上20歳未満）の割合は前年と比べて2.7ポイント低い8.6%となっています（図3）。

### ■ 交通事故件数は連続して減少、人口10万人当たりでも全国平均の半分以下

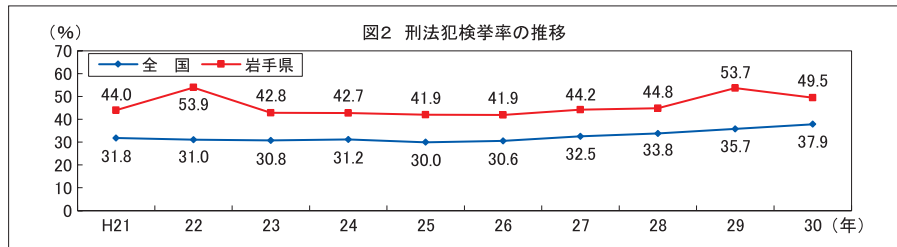
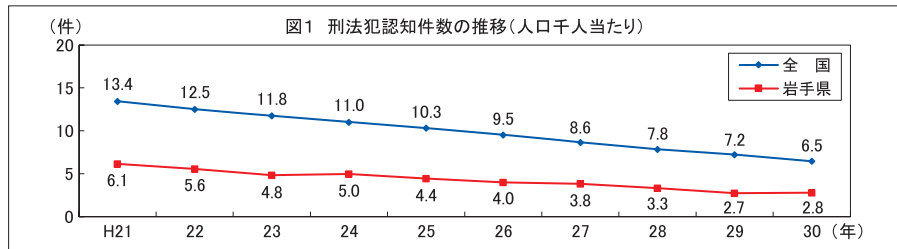
平成30年（2018年）の本県の交通事故件数は1,982件（前年比11.2%減）となり、15年連続で減少しています。平成30年の人口10万人当たりの交通事故件数は160件で、全国平均の341件の半分以下となるなど、全国平均を大きく下回る状況が続いています（図4）。

### ■ 交通事故100件当たりの死者数は全国平均を上回る

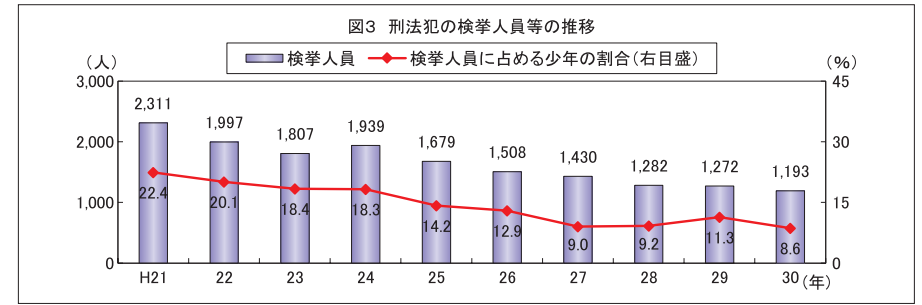
平成30年（2018年）の交通事故による死者数は59人（前年比2人減）となり、3年連続減少しました。また、事故100件当たりの死者数は2.98人で、全国平均の0.82人の約3.6倍となるなど、全国平均を大きく上回る状況が続いています（図5）。

一方、交通事故による負傷者数は2,412人（前年比11.6%減）となり、15年連続で減少しています（図6）。

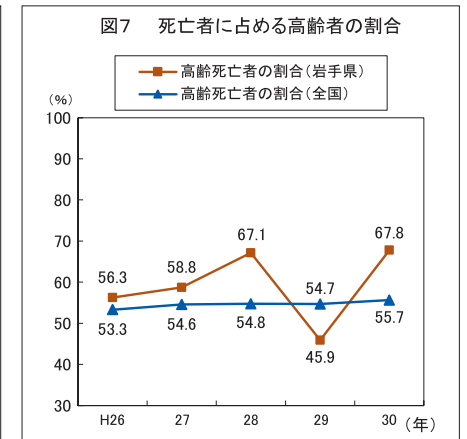
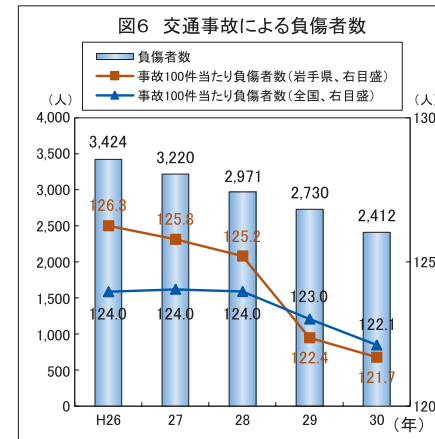
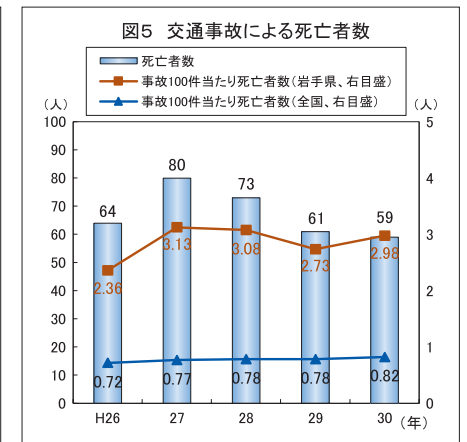
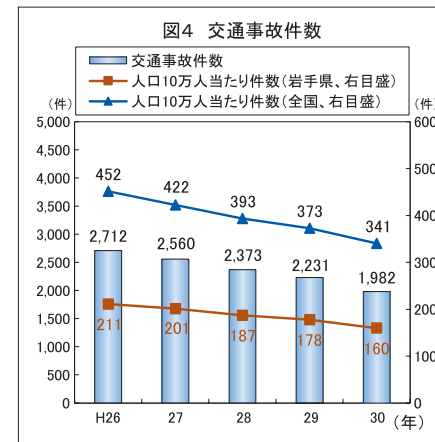
死者に占める高齢者（65歳以上）の割合をみると、前年の45.9%から大きく増加し、67.8%となっています（図7）。



以上資料：警察庁「年間の犯罪」、総務省統計局「人口推計」



資料：警察庁「年間の犯罪」



以上資料：警察庁「警察白書」、県警察本部「平成30年交通事故のあらまし」、総務省統計局「人口推計」

### 3 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育の推進

## 高い「食の安全・安心」に対する関心

#### ■ 食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会については約88%が重要と意識

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「購入する食品の安全性又は信頼性に不安を感じない社会であること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で87.6%となっています。広域振興圏別では、重要（「重要」＋「やや重要」）の割合が最も高いのが県央で89.6%、最も低いのが沿岸で84.7%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で40.0%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.0%を上回っています。広域振興圏別では、満足（「満足」＋「やや満足」）の割合が最も高いのが県央で40.8%、最も低いのが県北で38.5%となっています（図2）。

#### ■ 食品の表示を確認している人は約85%

平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段の買い物の際に、食品の表示を確認している人の割合は、85.1%となっています（図3）。

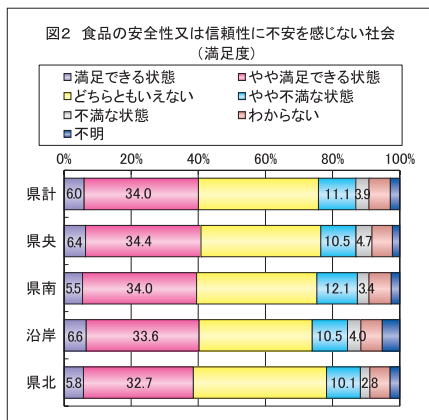
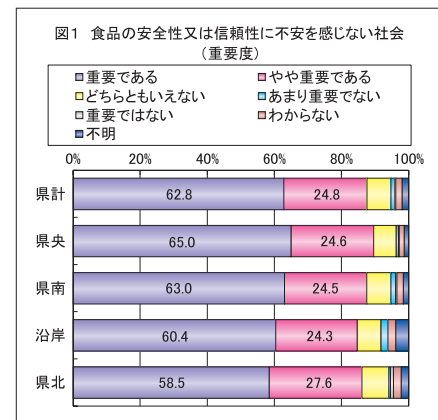
確認している内容は、「日付（消費期限、賞味期限など）」が最も多く99.1%、次いで「原産地、原産国」の93.5%、「保存方法」の89.8%となっています（図4）。

#### ■ 輸入食品の安全性への不安を抱いている人が多い

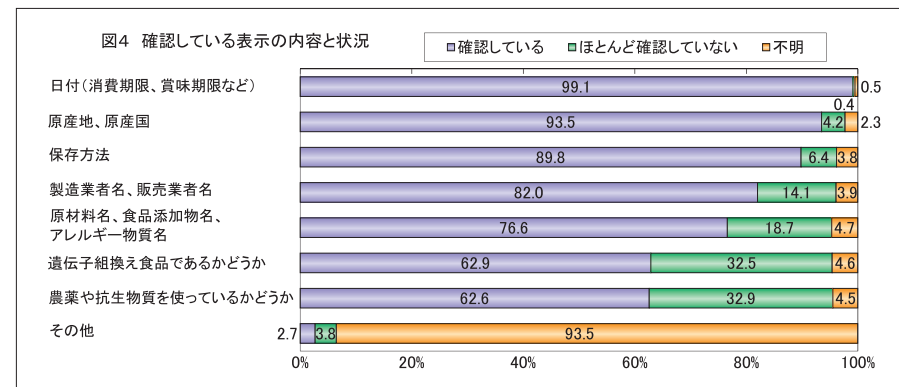
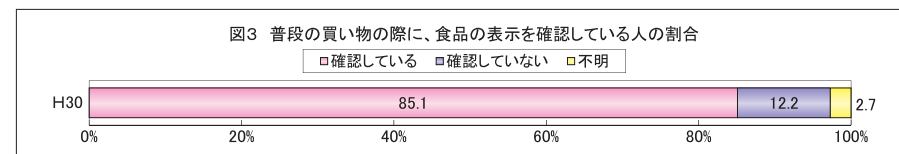
平成30年度（2018年度）食の安全安心及び食育に関する意識調査によると、食品に対して特に不安を感じるものとしては、「輸入食品の安全性」が最も多く64.5%となっており、次いで「農薬や添加物等食品そのものの安全性」（59.3%）、「産地偽装等の偽装表示」（33.2%）の順になっています（図5）。

#### ■ 県内産の農林水産物を利用している人は約82%

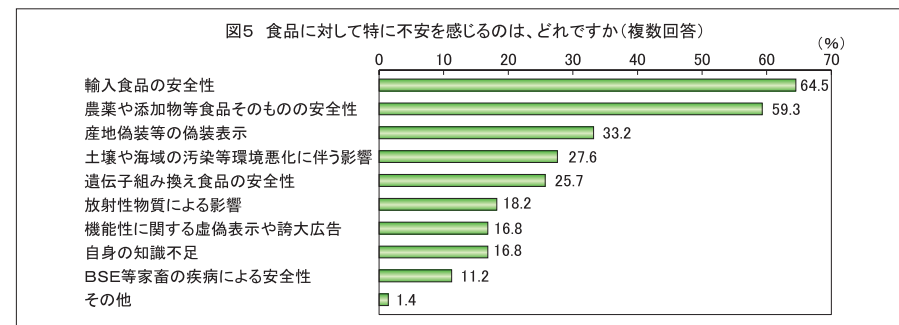
平成30年（2018年）県民生活基本調査によると、普段、県内産の農林水産物を利用している人の割合は81.6%にのぼっています。利用している理由としては、「新鮮だから」が最も高く64.9%となっており、次いで「安全・安心だから」（61.8%）となっています（図6、7）。



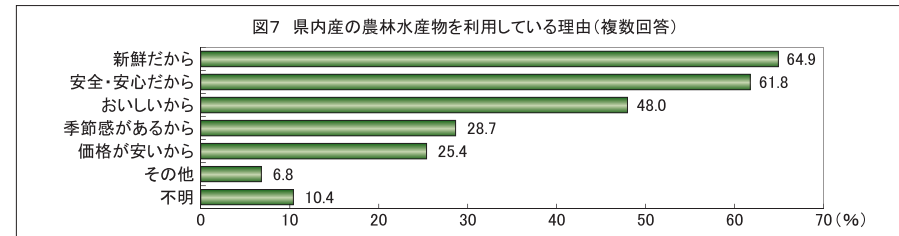
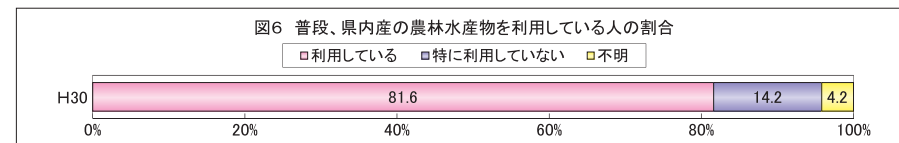
以上資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」



資料：県環境生活部「平成30年度食の安全安心及び食育に関する意識調査」



以上資料：県政策地域部「平成30年県民生活基本調査」

## C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

### ■ 感染症に対する備えが整っている社会の満足度は満足が不満を上回る

平成31年（2019年）県の施策に関する県民意識調査によると、「感染症に対する備えが整っている社会であること」について、「重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は、県計で82.8％となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で84.6％、最も低いのが県北で80.9％となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で20.2％となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.3％を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合がもっとも高いのが沿岸で21.9％となっています（図2）。

### ■ C型肝炎ウイルス感染者率は8年連続で減少

厚生労働省によると、C型肝炎（ウイルス性肝炎）の持続感染者は190万人～230万人存在すると推定されていますが、感染時期が明確ではないことや自覚症状がないことが多いため、本人が気が付かないうちに肝硬変やがんへ移行する感染者が多く存在することが問題となっています。

厚生労働省の健康増進事業における肝炎ウイルス検診実施結果によると、C型肝炎ウイルス検査受診者数は、全国は増加傾向にあったものの、平成28年度（2016年度）以降は減少傾向にあります。本県では平成24年度（2012年度）をピークに減少が続き、平成29年度（2017年度）には、10,915人となっています（図3）。

また、検診受診者のうち全国でC型肝炎ウイルスに感染している可能性が高いと判定されている人は減少傾向にあり、平成27年（2015年）以降は2,000人台で推移しています。

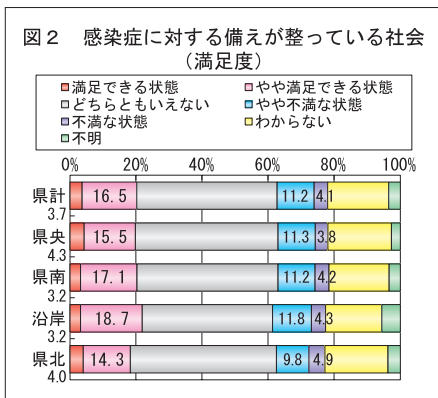
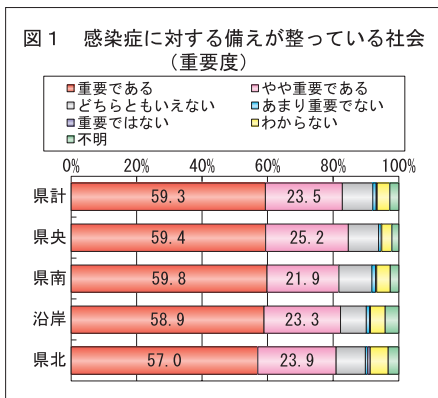
C型肝炎ウイルス感染者率は、全国、本県ともに減少傾向にあり、本県の平成29年度の感染者率は0.16％と、平成20年度（2008年度）と比べて4分の1程度となっています（図4）。

### ■ 結核報告数は横ばい

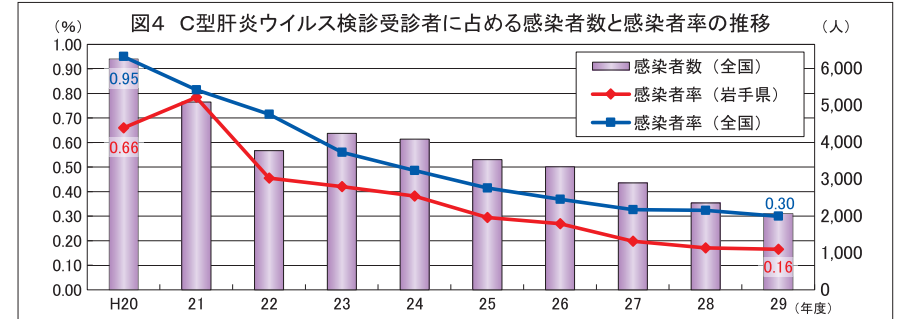
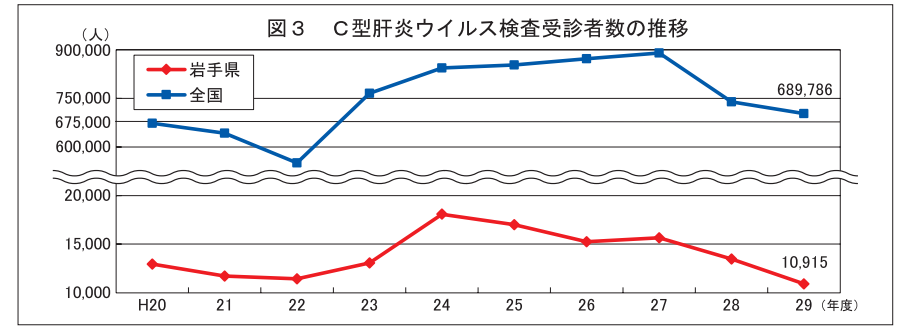
厚生労働省によると、結核により年間15,000人以上の新しい患者が発生し、約2,000人が命を落としています。

平成29年（2017年）の本県の結核報告数は228人で、人口千人あたりでは18.2人が結核に罹っており、全国平均17.6人を上回っています。また、東北6県の中では2番目に高く、全体では18番目に高い数値となっています。都道府県別では、長崎県が25.6人と最も高く、次いで東京都が25.3人、京都府が24.7人となっています。

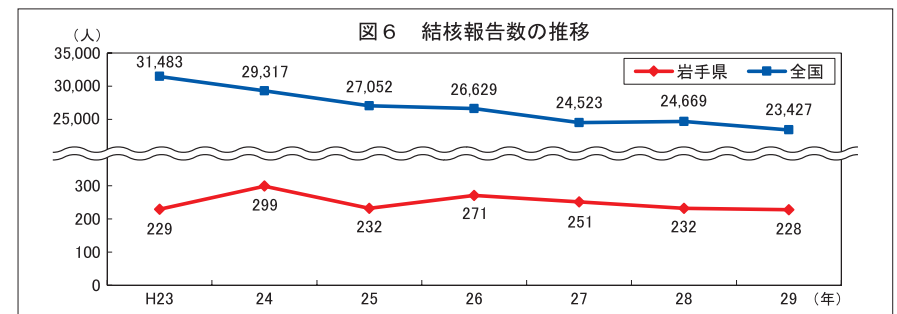
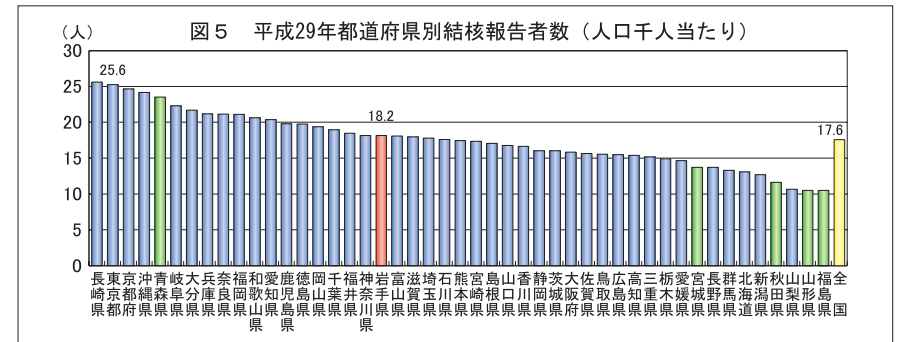
なお、結核報告数は全国では減少傾向が続いており、平成29年は平成23年（2011年）と比較すると8,000人以上減少しています。一方、本県は横ばいとなっています（図5、6）。



資料：県政策地域部「平成31年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：厚生労働省



以上資料：国立感染症研究所